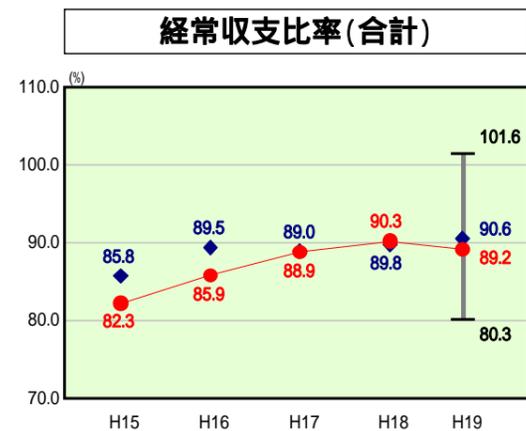


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福島県 塙町

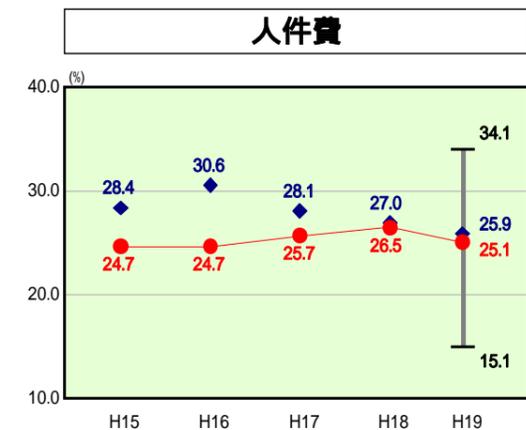
経常収支比率の分析



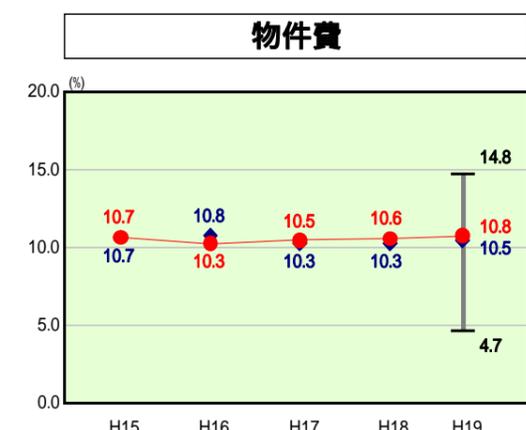
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	10,349人(H20.3.31現在)
面積	211.60 km ²
歳入総額	5,168,278千円
歳出総額	5,012,843千円
実質収支	137,479千円

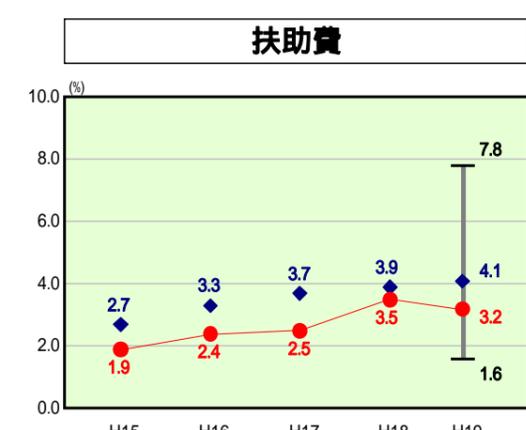
H19類似団体内順位 16/53
全国市町村平均 92.0
福島県市町村平均 89.0



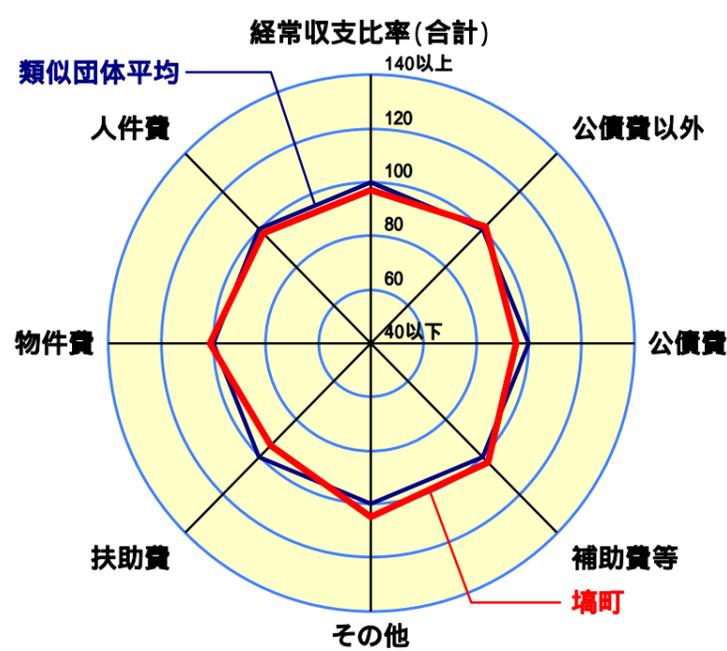
H19類似団体内順位 21/53
全国市町村平均 28.0
福島県市町村平均 26.7



H19類似団体内順位 31/53
全国市町村平均 13.1
福島県市町村平均 13.0



H19類似団体内順位 21/53
全国市町村平均 8.8
福島県市町村平均 6.2



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

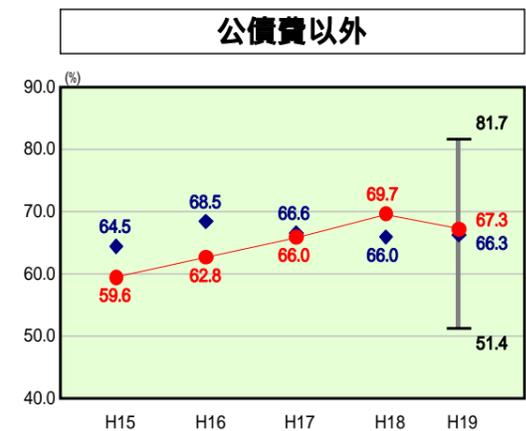
分析欄

経常収支比率:平成9年に「財政健全化計画(福島県計画)」を策定し、財政健全化に努めてきたため、経常収支比率は類似団体を下回って推移してきた。しかしながら、三位一体改革による国庫補助金の縮減等により、歳出に占める経常的な支出のウェイトが高まり、比率は年々上昇傾向にある。当面、90%を超えないような財政運営に努める。

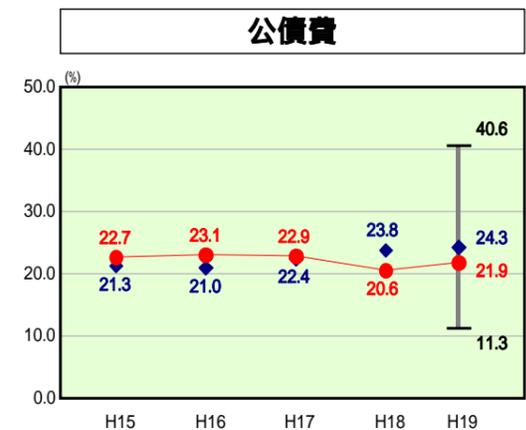
人件費及び人件費に準ずる費用の分析:他団体と比較して早い段階から施設職員を中心に、退職不補充により職員数の削減を進めてきたため、類似団体を大きく下回って推移してきた。そのため、人口1人当たりの費用及び職員数ともに、類似団体平均を下回っている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析:過疎の指定を受け、普通建設事業費財源の多くを過疎対策事業債に依存しているため、経常収支比率に占める公債費の割合は他団体と比較して高くなる傾向にある。大規模プロジェクトであった湯遊ランドYUJIMATA整備事業に係る償還ピークを過ぎたことで、近年は比率が低下傾向にある。

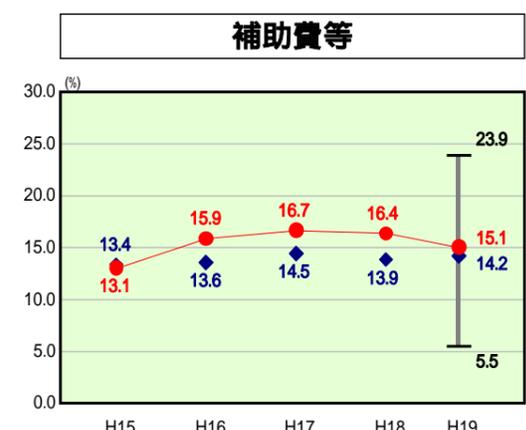
普通建設事業費の分析:前述の「財政健全化計画」に則り、事業費を抑制してきたため、人口1人当たり決算額では類似団体を下回って推移してきた。平成19年度においては、念願であった町の東西を結ぶ「町道上下石井台宿線」の橋梁工事が多額となったため、大きな伸びと成った。



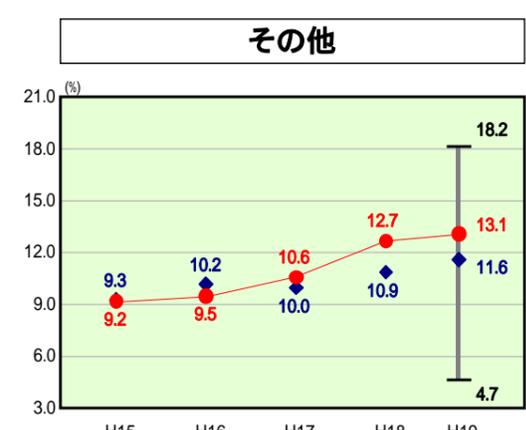
H19類似団体内順位 32/53
全国市町村平均 71.7
福島県市町村平均 69.1



H19類似団体内順位 17/53
全国市町村平均 20.3
福島県市町村平均 19.9



H19類似団体内順位 35/53
全国市町村平均 10.4
福島県市町村平均 10.0

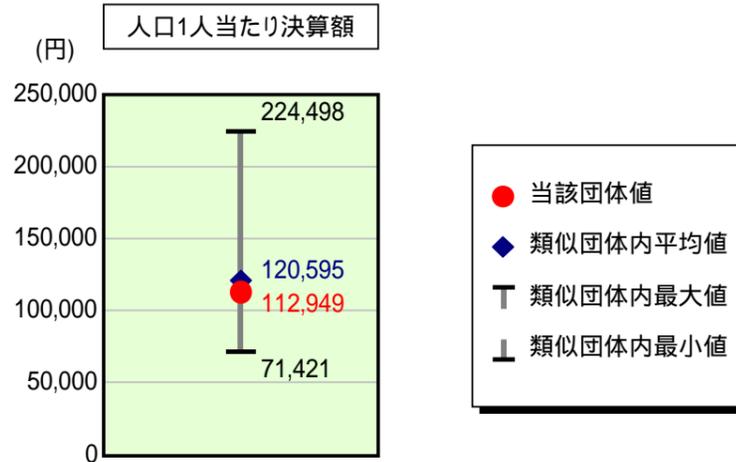


H19類似団体内順位 39/53
全国市町村平均 11.4
福島県市町村平均 13.2

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福島県 塙町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

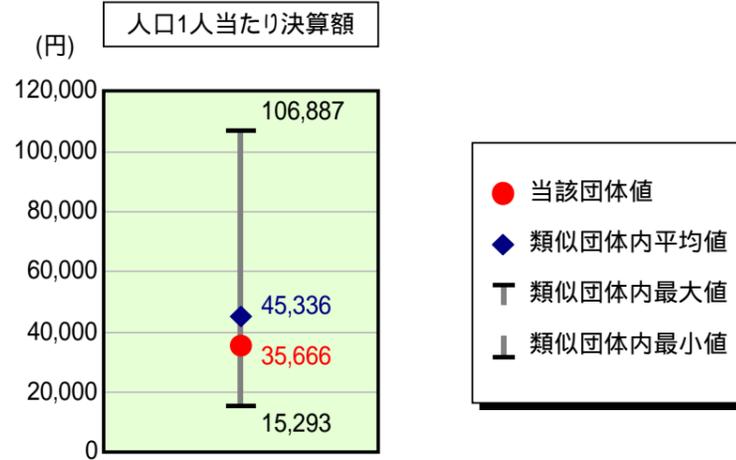
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	965,928	93,335	100,282	6.9
賃金(物件費)	94,864	9,166	6,413	42.9
一部事務組合負担金(補助費等)	173,266	16,742	17,446	4.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,038	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	10,358	1,001	4,850	79.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	20,648	1,995	2,073	3.8
退職金	96,151	9,291	11,507	19.3
合計	1,168,913	112,949	120,595	6.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.95	11.20	1.25
ラスパイレス指数	95.1	92.9	2.2

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

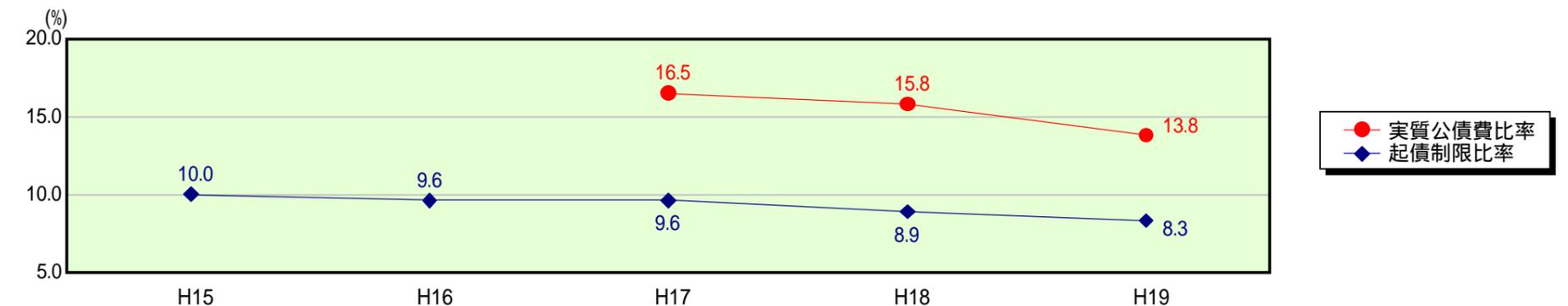


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	779,258	75,298	83,088	9.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	146,232	14,130	15,512	8.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	123,832	11,966	6,573	82.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	25,992	2,512	3,396	26.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	5	0	97	100.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	706,210	68,239	63,330	7.8
合計	369,109	35,666	45,336	21.3

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

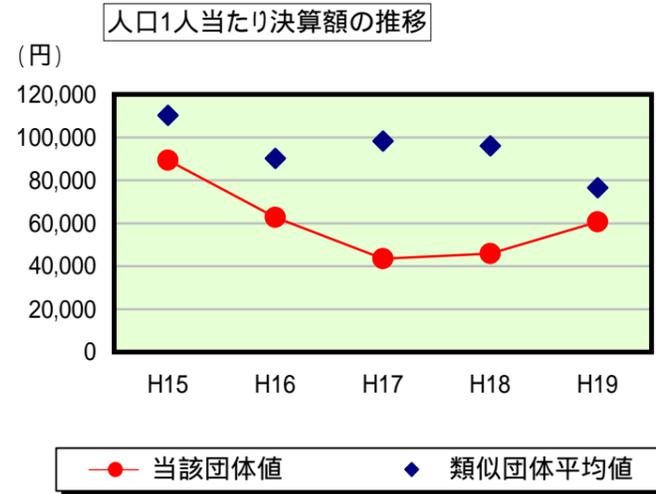
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福島県 塙町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	982,858	89,383	26.9	110,290	9.0	17.9
うち単独分	720,143	65,491	15.8	62,779	8.5	7.3
H16	682,836	62,743	29.8	90,219	18.2	11.6
うち単独分	595,078	54,680	16.5	53,069	15.5	1.0
H17	466,734	43,453	30.7	98,270	8.9	39.6
うち単独分	412,498	38,404	29.8	53,547	0.9	30.7
H18	484,383	45,887	5.6	95,963	2.3	7.9
うち単独分	442,847	41,952	9.2	51,372	4.1	13.3
H19	626,981	60,584	32.0	76,581	20.2	52.2
うち単独分	539,803	52,160	24.3	43,275	15.8	40.1
過去5年間平均	648,758	60,410	10.0	94,265	8.2	1.8
うち単独分	542,074	50,537	5.7	52,808	8.6	2.9